

令和5年度6月補正予算案のポイント

エネルギー・食料価格高騰の影響を大きく受ける県民や事業者を切れ目なく支援するとともに、強靱で健全な経済構造への転換に向けた生産性向上・省エネ化等の取組を促進するほか、県民生活の安全・安心の確保、新型コロナウイルス感染症への対応などに必要な補正予算を編成

《補正予算額》 一般会計 211億2374万9千円
(債務負担行為) 4億9156万9千円

《主な内容》

物価高克服・経済構造転換のための総合対策の実施 82億1875万6千円

生活者・事業者への切れ目のない支援

《生活者支援》

※ 住民税(所得割)非課税世帯等

- ・ LPガス利用者に対し、販売事業者を通じて1契約当たり3千円の料金支援を実施
- ・ 低所得世帯[※]の家計負担を軽減するため、1世帯当たり2万円の支援金を支給
- ・ 低所得の子育て世帯[※]を手厚く支援するため、児童1人当たり3万円の特別給付金を支給
- ・ フードバンク活動団体の設備整備等を支援し、子育て世帯等への食料支援体制を強化
- ・ 保護者負担の軽減を図るため、県立学校・私立小中学校における学校給食費値上げ相当額を支援

《事業者支援》

- ・ 特別高圧を受電する中小企業者やテナントに対し、電気料金の高騰分を支援
- ・ バス・タクシー・鉄道事業者の運行継続のため、燃料費等を支援
- ・ 社会福祉施設・医療機関・私立学校等の安定的なサービスの提供に向け、光熱費等の高騰分を助成
- ・ 酪農家・畜産農家・きのこ生産者の事業継続のため、高騰している飼料購入費や培地資材費を助成

強靱で健全な経済構造への転換支援

- ・ 酪農経営の改善に向けた伴走支援や牛乳・乳製品の消費拡大キャンペーンを実施
- ・ アウトドアアクティビティ事業者の新たな事業展開やサイクリストの受入環境整備を支援
- ・ 緑肥作物の活用により化学肥料からの転換を図る野菜農家を支援
- ・ 中小企業者や社会福祉施設等の省エネ・再エネ設備の導入を支援し、エネルギーコスト削減を促進

県民生活の安全・安心の確保 18億2839万5千円

- ・ 6月2日からの大雨等により被災した道路、河川、砂防施設等の迅速な復旧工事等を実施
- ・ 夜間・早朝及び休日に県民からの救急医療相談に応じる電話相談窓口(#7119)を設置

新型コロナウイルス感染症への対応 106億1717万9千円

- ・ 感染症の5類移行後も適切に診察・検査・療養を行える体制を確保するため、新たに入院・外来対応を行う医療機関の設備整備費等を助成

物価高克服・経済構造転換のための総合対策の実施

生活者・事業者への切れ目のない支援

《生活者支援》

(新) LPガス価格高騰対策事業 18億9619万5千円

〈産業労働部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する県内消費者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて料金支援を実施

- ・対象者 県内のLPガス一般利用者及び飲食店等の業務用利用者
- ・対象期間 令和5年1月～9月
- ・支援額 1契約当たり3千円

(新) 生活困窮者価格高騰特別対策事業 9億4710万円

〈健康福祉部〉

原油価格・物価高騰等による家計負担を軽減するため、住民税（所得割）非課税世帯等を対象に支援金を支給

- ・対象世帯 ①住民税（所得割）非課税世帯
②家計急変世帯（収入が減少し、①と同水準の収入となった世帯）
※国の低所得世帯支援枠の算定基礎となる住民税非課税世帯を除く
- ・支給額 1世帯当たり2万円

[支援世帯数:43,050世帯(2023年度)]

(新) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 1億5360万円

〈県民文化部〉

原油価格・物価高騰等による家計負担を軽減するため、低所得の子育て世帯を対象に特別給付金を支給

- ・対象世帯 ①住民税（所得割）非課税世帯
②家計急変世帯（収入が減少し、①と同水準の収入となった世帯）
※国の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の受給世帯を除く
- ・支給額 児童1人当たり3万円

[支給児童数:4,800人(2023年度)]

(新) フードバンク活動団体体制整備緊急支援事業 996万8千円

〈県民文化部〉

原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯等が利用する信州こどもカフェやこども食堂における食料支援の充実を図るため、フードバンク活動団体の体制整備を支援

- ・設備整備への支援
補助対象者 県内に食品配送の拠点を有し、広域的に活動するフードバンク団体
補助対象経費 冷凍・冷蔵設備購入費、食料運搬車両購入費
補助率 10/10以内
- ・民間事業者との連携方策の検討
フードバンク活動団体と民間事業者との連携促進に向けた検討会を開催

(新) 学校給食費等負担軽減事業 1840万6千円

〈県民文化部・教育委員会〉

食材価格高騰による保護者負担の軽減を図るため、県立学校・私立小中学校における学校給食費等の値上げ相当額を支援

※ 以下の事業は、令和5年4月25日付け専決予算にて対応

子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業 2億1763万8千円

〈県民文化部〉

低所得の子育て世帯を支援するため、児童1人当たり5万円の特別給付金を支給

- ・対象者 ①児童扶養手当受給者
②児童扶養手当を受給していないひとり親のうち、収入が①と同水準の方

※県：町村分を支給、市：市分を支給

《事業者支援》

(新) 特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業 6億2800万円

〈産業労働部〉

原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の中小企業者等に対し電気の使用実績等に応じた支援金を支給

- ・対象者 ①県内に特別高圧電力を受電する工場等を有する中小企業者
②特別高圧受電契約をする商業施設のテナント事業者
- ・対象期間 令和5年1月～9月
- ・支援額 ①3.5円/kWh(1月～8月分)、1.8円/kWh(9月分)
②テナント1事業者につき7万円

(新) バス・タクシー燃料価格高騰対策等経営支援事業 2億3700万円

〈企画振興部〉

県民生活を支える地域交通の運行を確保するため、燃料価格高騰により厳しい経営環境にあるバス・タクシー事業者の運行継続に要する経費を助成し、経営を支援

- ・交付対象者 バス・タクシー事業者
- ・交付対象経費 運行継続に必要な燃料費(令和5年4月～9月分)
- ・交付額 バス1台当たり10万円、タクシー1台当たり2万円

(新) 地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業 6157万3千円

〈企画振興部〉

県民生活を支える地域鉄道の運行を確保するため、動力費高騰により厳しい経営環境にある地域鉄道事業者の運行継続に要する経費を助成し、経営を支援

- ・交付対象者 地域鉄道事業者
- ・交付対象経費 運行継続に必要な運転用動力費(令和5年4月～9月分)
- ・交付額 特別高圧 7.02円/kWh(4月分)、5.98円/kWh(5月～8月分)、2.99円/kWh(9月分)
高圧 3.63円/kWh(4月分)、2.59円/kWh(5月～8月分)、1.30円/kWh(9月分)

(新) 私立学校価格高騰対策支援事業 1457万8千円

〈県民文化部・健康福祉部〉

原油価格高騰の影響を受ける学校の安定的な運営を支援するため、電気料金の価格高騰分の一部を助成

- ・交付対象者 私立学校を設置する学校法人、看護師等養成所の設置者
- ・交付対象経費 電気料金の価格高騰分(令和5年4月～9月分)
- ・交付率 1/2以内

[私立学校等への支援数:117校(2023年度)]

(新) 社会福祉施設等価格高騰対策支援事業 17億9026万2千円

〈県民文化部・健康福祉部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成

- ・ 交付対象者 高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保護施設、児童養護施設、医療機関（病院、一般診療所、助産所、歯科診療所）、薬局、施術所及び歯科技工所の設置者
- ・ 対象期間 令和5年4月～9月
- ・ 交付額
基準単価 入所・入院施設 18万円/施設
訪問系サービス事業所・施術所・歯科技工所 2万円/施設
通所施設・医療機関（入院施設以外）・薬局 9万円/施設
- ・ 加算単価 入所施設 9千円/利用定員
通所施設（一部サービスに限る） 3千円/利用定員
医療機関（入院施設） 2万円/病床
特別高圧契約の医療機関 2,100万円/施設

〔社会福祉施設等への支援数:10,982施設（2023年度）〕

(新) 山小屋燃料費等高騰対策事業 2710万円

〈観光部〉

原油価格・物価高騰の影響により山小屋が担う公益的機能の低下等を回避するため、燃料費等の経費増加分に対する支援金を支給

- ・ 支給対象者 今シーズン営業する山小屋
- ・ 支給対象経費 ①暖房燃料用灯油購入費、②発電機用軽油購入費、③登山道維持補修費
④ヘリコプターによる物資運搬費
- ・ 支給額 ①～③ 5万円、④10万円

〔支援金給付施設数:136施設（2023年度）〕

(新) 配合飼料価格高騰緊急対策事業 7億1940万6千円

〈農政部〉

配合飼料等の価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続を支援するため、飼料購入費等の一部を助成

- ・ 補助対象者 配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家等
- ・ 補助対象経費 飼料購入費（国の配合飼料価格安定制度等で補填される額を除く）
配合飼料価格安定制度の生産者積立金
- ・ 補助率 定額

〔畜産物産出額:269億円（2020年度）→280億円（2027年度）〕

(新) 酪農粗飼料価格高騰緊急対策事業 2億4851万円

〈農政部〉

輸入粗飼料の価格高騰の影響を受ける酪農家の事業継続を支援するため、牧草等の粗飼料購入費の一部を助成

- ・ 補助対象者 酪農家
- ・ 補助対象経費 粗飼料購入費（国の国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業で補填される額を除く）
- ・ 補助率 定額

〔乳用牛の1戸当たり平均飼養頭数:51頭（2020年度）→60頭（2027年度）〕

(新) きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業 2億3920万5千円

〈農政部〉

資材価格高騰の影響を受けるきのこ生産者の事業継続を支援するため、培地資材費の一部を助成

- ・ 補助対象者 きのこ生産者
- ・ 補助対象経費 培地資材費
- ・ 補助率 定額

〔県産きのこ生産量:142,081t（2023年度）〕

(新) 高性能林業機械等レンタル支援事業 1500万円

〈林務部〉

林業機械の価格高騰の影響を受ける林業事業者の事業継続を支援するため、高性能林業機械等の短期レンタル経費の一部を助成

- ・補助対象者 森林組合、民間事業者等
- ・補助対象経費 高性能林業機械等の短期レンタル経費
- ・補助率 1/3以内

〔高性能林業機械等をレンタルする林業事業者:15者 (2023年度) 〕

〈再掲〉

(新) LPガス価格高騰対策事業 18億9619万5千円

〈産業労働部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する県内消費者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて料金支援を実施

強靱で健全な経済構造への転換支援

(新) 酪農経営サポート事業 2988万3千円

〈農政部〉

酪農経営の改善を図るため、生産性向上に向けた伴走支援を実施するとともに、牛乳・乳製品の消費拡大キャンペーンを実施

- ・酪農生産性向上支援
酪農経営改善に向けた県支援チームの設置、乳質改善や疾病リスク軽減に向けた検査の実施
- ・牛乳・乳製品の消費拡大キャンペーン
県内プロスポーツ団体や高校等と連携した消費促進PRの実施、牛乳・乳製品フェアの開催

〔乳用牛の1戸当たり平均飼養頭数:51頭 (2020年度) →60頭 (2027年度) 〕

(新) アウトドアアクティビティ事業者強化支援事業 2億4408万4千円

〈観光部〉

通年で選ばれる観光産業に転換するため、アウトドアアクティビティ事業者の新たな事業展開やサイクルリストの受入環境整備に要する経費を支援

- ・補助対象者 アウトドアアクティビティ事業者、交通事業者、宿泊事業者等
- ・補助対象経費 ①アウトドアアクティビティ事業者における新たな事業展開や生産性向上に要する経費
②ナショナルサイクルルート[※]指定に向けた受入環境整備に要する経費

- ・補助率 ①、②1/2以内
- ・補助上限額 ①1,000万円、②5～50万円

※国が指定する走行環境や受入環境が一定水準以上整備された日本を代表するサイクリングルート

〔事業再構築や生産性向上に取り組むアウトドアアクティビティ事業者:50者 (2023年度) 〕

〔Japan Alps Cycling Roadにおけるナショナルサイクルルートの指定:2025年度想定〕

(新) 化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業 3000万円

〈農政部〉

持続可能な農業を目指し経営構造の転換を図る野菜農家を支援するため、化学肥料の代替として使用する緑肥作物の種子購入費用を助成

- ・補助対象者 野菜農家
- ・補助率 定額

〔緑肥作物導入面積:570ha (2023年度) →1,170ha (2024年度) 〕

エネルギーコスト削減促進事業 9億888万6千円

〈環境部・健康福祉部・産業労働部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する事業者の省エネ・再エネ設備の導入を引き続き支援するため、予算を増額し再募集を実施

- ・補助対象者 中小企業者、高齢者福祉施設・障がい福祉施設・医療機関及び薬局等の設置者
- ・補助対象経費 ①省エネ設備（空調設備、換気設備、LED照明設備、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備、熱電併給設備、電気制御設備、窓等）
②再エネ設備（太陽光発電システム等）
- ・補助率等 ①省エネ設備
中小企業者、医療機関・薬局等の設置者の場合
事業費150万円以下 2/3以内、150万円を超える金額 1/2以内
社会福祉施設の設置者の場合 3/4以内
②太陽光発電設備 4万円/kW
- ・補助限度額 下限額50万円、上限額500万円

[エネルギーコスト削減額:約1.4億円/年(2024年度)]

[CO₂削減量:約4,000t-CO₂(2024年度)]

県民生活の安全・安心の確保

災害復旧事業 15億2420万円

〈建設部〉

令和5年6月2日からの大雨等により被災した道路、河川、砂防施設等を迅速に復旧

- ・復旧箇所 128か所（飯田市、喬木村、伊那市ほか）

補助公共事業 2億8350万円

〈建設部〉

令和5年6月2日からの大雨により発生した飯田市の土石流災害に係る緊急対策を実施

- ・土石流対策 1か所（飯田市）

(新) 救急安心センター(#7119)事業 1077万9千円

〈健康福祉部〉

医療機関が外来診療を行っていない時間帯（夜間・早朝及び休日）に県民の救急医療相談に応じるため、看護師等の専門家による電話相談窓口（#7119）を設置

(新) かかりつけ薬局の機能向上推進事業 493万円

〈健康福祉部〉

かかりつけ薬局として患者に最も適した薬剤指導等を行えるようにするため、薬局薬剤師を対象とした実践的な研修を実施

- ・専門家による「薬剤レビュー[※]」研修会の開催
- ・「薬剤レビュー」実施による評価、効果の検証

※薬剤師が医師と協力して薬剤の見直しを行うプロセス

[研修会参加者数:30人(2023年度)]

(新) 学生向け消防団理解・入団促進事業 498万6千円

〈危機管理部〉

学生・若者の消防団活動に対する理解と消防団への加入を促進するため、学生向けの1日消防団員体験等を実施

- ・1日消防団員体験の場を設置
- ・学生向けの消防団の活動紹介や入団促進用の動画を作成

[1日消防団員体験参加人数:60人(2023年度)]

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保事業 71億8855万4千円

〈健康福祉部〉

新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を確保するため、病床を確保する医療機関への支援に必要な予算を増額

- ・補助対象者 感染症患者を受け入れる医療機関
- ・補助対象経費 確保病床、休止病床の確保に要する経費（令和5年9月分まで延長）
- ・補助率 10/10以内

感染症入院医療費負担事業 8億5114万8千円

〈健康福祉部〉

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、自己負担となる入院等に係る医療費の一部を公費により負担

- ・対象経費 入院医療費、治療薬代（令和5年9月診療分まで延長）

（新）新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業 12億9219万9千円

〈健康福祉部〉

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、新たに感染症患者を受け入れるために医療機関が実施する設備整備費を助成

- ・補助対象者 入院対応医療機関
- ・補助対象経費 患者の受入れのために必要な設備整備費（空気清浄機、簡易陰圧装置等）
- ・補助率 10/10以内

（新）新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関設備整備等事業 12億7780万2千円

〈健康福祉部〉

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、新たに外来診療を行うために医療機関が実施する設備整備費等を助成

- ・補助対象者 外来対応医療機関
- ・補助対象経費 患者の受入れのために必要な設備整備費等（空気清浄機、簡易ベッド、患者案内看板設置料等）
- ・補助率 10/10以内

（新）医療・福祉従事者メンタルサポート窓口設置事業 747万6千円

〈健康福祉部〉

新型コロナウイルス感染症対応を行う医療・福祉従事者の心理的負担を解消するため、クラウドファンディングで協力を募った寄付金を活用し、メンタルヘルスに関する専用相談窓口を設置

その他

（新）新たな観光振興財源検討事業 1347万6千円

〈観光部〉

世界水準の山岳高原観光地づくりを推進するため、市町村や観光事業者、外部有識者ととも持続的・安定的な新たな観光振興財源を検討

- ・観光振興審議会に観光振興財源検討部会を新たに設置
- ・人流データ活用による観光動向の分析、観光客へのアンケート調査を実施

高等学校長野スクールデザイン(NSD)実施事業 1267万6千円(債務負担行為 487万2千円) <教育委員会>

県立高校統合新校(須坂新校)について、探究的な学びのための学習空間デザインや省エネ等の観点を取り入れた学校施設整備を進める基本計画を策定

- ・基本計画の策定業務委託
建築専門家の活用による基本計画の検討

(新) 高等学校施設再編・統合整備事業 1億1736万7千円(債務負担行為 3億1541万6千円) <教育委員会>

令和5年度に策定した施設整備基本計画に基づき、高等学校再編に伴う施設整備に必要な地盤調査、設計を実施

- ・実施施設 小諸新校、伊那新校

県有施設浸水対策事業 2億3980万円(債務負担行為 4907万1千円) <総務部>

災害拠点施設等における浸水対策を強化するため、止水板設置工事等を実施

- ・実施施設 10施設

(新) 旧自治研修所(旧県庁舎)有効活用促進事業 (債務負担行為 1億2221万円) <総務部>

歴史的建造物である「旧自治研修所(旧県庁舎)」の利活用を推進するため、公募により売却決定した事業者に対し、建物の移築・解体等に要する経費を助成

- ・補助対象者 県有財産売買契約締結者
- ・補助対象経費 旧自治研修所の移築、解体等に要する経費
- ・補助率 10/10以内
- ・補助上限額 122,210千円

長野県警察職員殉職者賞慰金 5040万円 <警察本部>

殉職警察職員の遺族に対して賞慰金を授与